

健全な経営体質を堅持しています。

自己資本比率 ~自己資本の充実の状況~

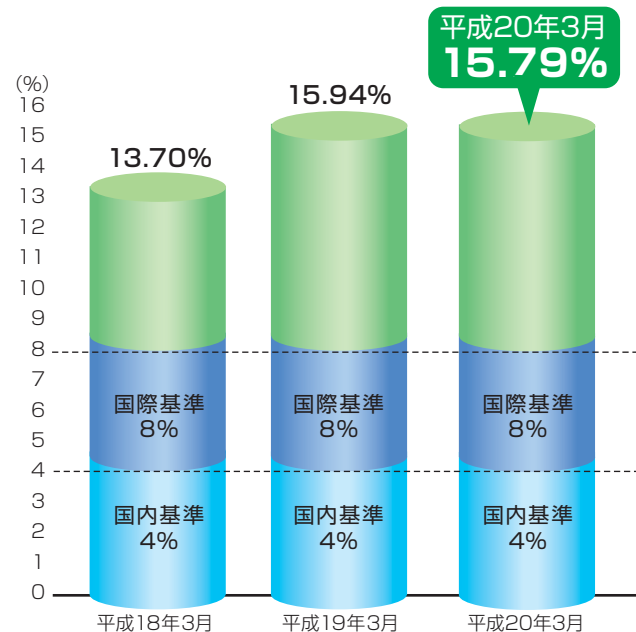
◎ 金融機関の自己資本比率とは、総資産のうちリスク・アセット(リスクを有する資産)に対して利益剰余金などの自己資本がどれくらいあるのかを示す指標で、金融機関の「健全性」を表すために最も広く用いられている指標です。具体的には下記の算式により算出しています。

◎当庫の平成20年3月末の自己資本比率

$$\text{単体自己資本比率} = \frac{\text{基本的項目 (Tier 1) 33,319百万円} + \text{補完的項目 (Tier 2) 316百万円}}{\text{信用リスクアセット195,278百万円} + \text{オペレーショナル・リスク17,652百万円}} \times 100 = 15.79\%$$

◎ 当金庫の平成20年3月末の自己資本比率は、利益の積み上げが図れたものの、今年3月の株式市場の下落に伴い保有有価証券の評価損30億2,600万円を控除したことにより、分子である自己資本総額が前期比15億8,300万円減少の**336億3,500万円**となったため、前期比0.15ポイントマイナスの**15.79%**となりました。

◎ 自己資本比率に関しましては、国内基準である4%を大幅に上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っております。これは、各資産を一分野に集中させることなくリスク分散を図りながら、一貫して自己資本の充実と資産の健全化に努めてきた結果と評価しております。今後も、引き続きリスク管理を経営上の最重要課題と位置づけ、健全性の確保と収益性の向上に努めてまいります。



- 自己資本は、お客様からお預りしている出資金と過去の事業年度に得られた収益により積み上げられた内部留保金の合計額です。また、自己資本は、金庫が保有する潜在的な損失に対する備えでもあることから、自己資本の充実度を高め、適切な自己資本水準の維持に努める必要があります。
- 自己資本比率は、総資産(貸出金、保有有価証券及び預け金など)とオペレーショナル・リスク相当額の合計額に対する自己資本の割合を示すもので、それが高いほど経営が安定していると判断されます。全ての金融機関は、自己資本比率を一定以上に保つことが義務付けられています。
- 自己資本の額と自己資本比率は、ともに金庫経営の健全性と安全性を評価する重要な指標であり、それぞれの額と比率が大きいほど健全性・安全性が高いことになります。
- 当金庫の自己資本の充実の状況等については、**47ページ以降**に、パーゼルⅡ第3の柱「市場規律」で求められている開示項目を、定性的な開示事項と定量的な開示事項に分けて開示しています。

収益

◎ 業務純益は、基準金利の上昇による貸出金利息収入・預け金利息収入の増加が、預金利息の増加やATM時間外手数料無料化による収入減を上回り、**26億8,700万円**(前期比2億8,400万円、11.82%増)となりました。

◎ 経常利益は、不良債権を3億4,600万円費用処理したことや、実質破綻先の担保評価を見直し引当金を2億8,700万円積み増したこと、また、株価下落により株式等1億3,100万円を償却処理したことなどから、**22億5,600万円**(前期比1億6,800万円、6.93%減)となりました。

◎ 当期純利益は、法人税等充当額7億3,000万円と法人税等調整額100万円を差し引き、**15億1,000万円**(前期比2億3,500万円、13.46%減)となりました。

19年度は、年度後半からサブプライムローンに端を発する景気減速の影響から、若干の減益となりましたが、地元金融機関として地域に密着した業務推進に努めた結果、比較的良好な決算となりました。

預金と貸出金

◎ 預金については、平成18年度に実施した創業80周年運動の反動もあり、前年増加を下回る結果となりました。科目別では、定期預金については、平成19年11月以降に3回の「特別定期預金」を取り扱ったものの、前年度の創業80周年記念定期の満期出金の影響が大きく、49億円の増加に止まり、定期性預金では30億円の増加となりました。流動性預金については、普通預金の増加と別段預金の高止まり等により100億円の増加となりました。人格別では、引き続き「個人預金」が堅調で130億円増加し、そのまま預金全体の増加となりました。

結果、預金全体の期末残高は**5,384億円**(前期比131億円、2.50%増)となりました。

◎ 貸出金については、地元金融機関としてできるだけ多くのお客様のお役に立てるよう貸出先数に拘った取り組みに努めましたが、年度後半に、サブプライムローンの影響で景気が減速し、事業性融資が伸び悩む結果となりました。

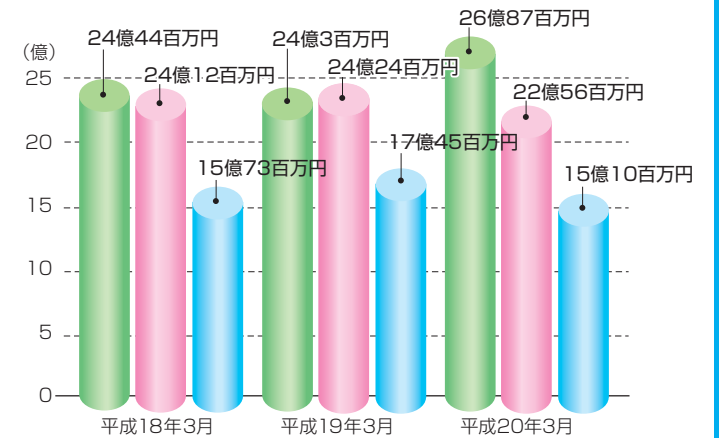
一方、個人向け融資については、住宅ローン・小口個人ローンに取り組んだ結果、57億円の増加となりました。

結果として、事業性融資の伸び悩みを個人向けの融資でカバーし、貸出金の期末残高は**2,260億円**(前期比10億円、0.4%増)となりました。

ワンポイントメモ

- ◎**業務純益**
金融機関の基本的業務で得た収益から費用を差し引いた利益です。
- ◎**経常利益**
基本的業務とその他の業務で得た収益から費用を差し引いた利益です。
- ◎**当期純利益**
経常利益に特別利益・特別損失を加減し、法人税等を控除した最終利益です。

収益状況の推移(毎期末現在)



預金・貸出金残高の推移(毎期末現在)



貸出金の業種別内訳

